

今日のキーワード 今年も活況が見込まれる米国の『年末商戦』

米国では、11月下旬の感謝祭（第四木曜日）の翌日から12月24日のクリスマス・イブまでの期間を『年末商戦』と呼びます。『年末商戦』のスタート日である感謝祭翌日の金曜日は、大規模なセール期間の初日となり、小売業者の売上が増えて黒字となることから、「ブラック・フライデー」と呼ばれます。さらに、「ブラック・フライデー」の翌週月曜日は「サイバー・マンデー」と言われ、この日からオンライン商戦がスタートします。

ポイント1 順調な滑り出しが見込まれる今年の『年末商戦』 「ブラック・フライデー」当日には1億1,600万人が買い物へ

- 全米小売業協会（NRF）の調査によれば、11月22日の感謝祭から26日の「サイバー・マンデー」までの5日間に全米人口の約半分に相当する1億6,400万人の消費者が買い物をする見通しです。
- 曜日別では、感謝祭翌日の「ブラック・フライデー」に買い物をする消費者が最も多く、1億1,600万人となる見込みです。続いて26日の「サイバー・マンデー」が7,500万人、23日の「スモール・ビジネス・サタデー（※）」が6,700万人、感謝祭当日が3,400万人等となっています。

（※）「スモール・ビジネス・サタデー」は、地元の小さな商店で買い物をしようという日で、2010年から始まりました。

ポイント2 商戦期間中の売上高伸び率は過去5年平均を上回る見通し 1人当たり支出額は初の1,000ドル大台乗せへ

- NRFは、今年の『年末商戦』の売上高を7,175億ドル～7,209億ドル、前年同期比4.3%～4.8%の増加と予想しています。昨年の同5.3%増には及ばないものの、過去5年間（2013～17年）の平均増加率である3.9%は上回りそうです。
- 雇用の順調な拡大、賃金の堅調な増加、物価の落ち着き、住宅等の資産価格の上昇が、『年末商戦』を後押しすると見込まれています。
- 商戦期間中の1人当たり支出予定額は1,007ドルと、昨年の967ドルを4%強上回る額になりそうです。このうち638ドルほどが他人への贈り物に充てられる見通しです。



今後の展開 個人消費をけん引役に米国経済は拡大基調を維持しよう

- NRFは、18年の小売売上高を前年に比べ4.5%程度増加すると予想しています。今年の『年末商戦』の売上高は、年間の小売売上高とほぼ同じ伸びとなる見通しです。
- 『年末商戦』の見通し等から判断すると、米国の個人消費の拡大基調に変化はなさそうです。トランプ大統領による拡張的な財政政策とともに、米国経済の持続的な成長を支える要素になると考えられます。

ここも
チェック! 2018年11月9日 米国の金融政策は現状を維持（2018年11月）
2018年11月8日 米『中間選挙』、注目の下院は民主党が勝利

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。